



平成28年2月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年4月13日 東

上場会社名 SFPダイニング株式会社 上場取引所
 コード番号 3198 URL <http://www.sfpdining.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 誠
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 企画・管理本部長 (氏名) 坂本 聡 (TEL) 03(5491)5869
 定時株主総会開催予定日 平成28年5月25日 配当支払開始予定日 平成28年5月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年5月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年2月期の業績 (平成27年10月1日～平成28年2月29日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期	14,076	—	1,464	—	1,564	—	918	—
27年9月期	28,598	42.3	3,066	54.9	3,333	68.1	2,030	72.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年2月期	31.71	31.01	5.0	6.6	10.4
27年9月期	74.82	72.31	19.1	18.5	10.7

(参考) 持分法投資損益 28年2月期 -百万円 27年9月期 -百万円

- (注) 1. 平成28年2月期は決算期変更に伴い5ヶ月の変則決算となっておりますので、対前期増減率は記載しておりません。また、平成28年2月期の「1株当たり当期純利益」、「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」、「自己資本当期純利益率」、「総資産経常利益率」、「売上高営業利益率」については、5ヶ月の利益に対する数値となっております。
2. 当社株式は平成26年12月16日に東京証券取引所市場第二部に上場しております。平成27年9月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から平成27年9月期末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年2月期	23,434	18,650	79.6	638.33
27年9月期	23,712	18,204	76.8	629.85

(参考) 自己資本 28年2月期 18,650百万円 27年9月期 18,204百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年2月期	819	1,323	△565	7,289
27年9月期	3,979	△7,800	7,915	5,712

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
27年9月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
	—	0.00	—	20.00	20.00	578	26.7	5.2
28年2月期	—	—	—	9.00	9.00	262	28.4	1.4
29年2月期(予想)	—	13.00	—	13.00	26.00		—	

3. 平成29年2月期の業績予想 (平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,092	—	1,481	—	1,616	—	1,033	—	35.36
通期	38,300	—	3,830	—	4,100	—	2,590	—	88.64

(注) 平成28年2月期は決算期変更に伴い5ヶ月の変則決算となっておりますので、対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年2月期	29,218,000 株	27年9月期	28,903,000 株
28年2月期	30 株	27年9月期	— 株
28年2月期	28,975,013 株	27年9月期	27,142,350 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 財務諸表	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(表示方法の変更)	15
(セグメント情報等)	15
(持分法損益等)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当事業年度の経営成績

当社は、平成27年12月開催の株主総会において定款変更が決議され、決算期末を9月30日から2月末日に変更しました。

したがって、当事業年度は平成27年10月1日から平成28年2月29日までの5か月間となります。このため、前事業年度との比較は行っておりません。

当事業年度におけるわが国経済は、10月に発足した第3次安倍改造内閣が「一億総活躍社会」を目指すと宣言し、アベノミクスの新しい「三本の矢」などの経済対策を打ち出すなどしたため、年末にかけて株高傾向になりました。しかし原油価格の急落に伴う新興国景気の悪化等もあり、10月～12月期のGDP速報値は前期比0.4%減と2四半期ぶりのマイナス成長となる等、景気の不透明感も見られました。

外食業界におきましては、景気回復の動きに伴い雇用・所得情勢が緩やかな回復傾向にあること、円安を契機とした訪日外国人によるいわゆるインバウンド需要の継続等、業界への追い風はあったものの、一方で深刻な人材不足は引き続き業界全体の課題となっていることや、総務省発表の消費支出は平成27年9月から平成28年1月まで前年同月を下回り、2月についてももうるう年の影響を考慮すると前年同月を下回っているとみられ、消費動向を中心に不透明な経営環境が継続しております。

このような状況の中で当社は、ビジョンである「日本を豊かにする『食』の専門店集団を目指す」に基づき、5か月間の変則決算期間中ではあるものの18店舗の新規出店を行うとともに、第三の柱と成り得る事業へのチャレンジ、店舗運営の基礎となる人材の採用・育成、従業員の労務管理の徹底及び衛生管理体制の強化を、前期に引き続き取り組んでまいりました。

鳥良事業部門においては、「鳥良商店」モデルのトライアルに引き続き取り組み、4店舗出店致しました。また店舗立地等の環境変化を勘案し、「鳥良」1店舗を「鳥良商店」に業態転換致しました。以上の結果により、当期末現在の店舗数は「鳥良商店」を含め40店舗となり、売上高は2,882百万円となりました。

磯丸事業部門においては、従来の出店の中心である東京23区内への出店のほか、首都圏及び関西圏に積極的な出店を行いました。また、前事業年度から取り組んでいるフランチャイズ店についても、新たに1店開業致しました。一方で「磯丸水産」1店舗を後述の新規事業に業態転換致しました。以上の結果により、直営では「磯丸水産」を12店舗出店し、当期末現在の店舗数は120店舗となり、フランチャイズ店を入れると、新規出店が13店舗、当期末現在の総店舗数は123店舗となりました。その結果、磯丸事業部門における売上高は10,266百万円となりました。

その他部門におきましては、「きづなすし」を新たに1店舗出店したほか、「磯丸水産」からの業態転換によりチョップドサラダ専門店である「わたしのサラダ製作所。My SALAD FACTORY!」を1店舗出店、鹿児島県産黒毛和牛を中心に厳選されたお肉とワインのマリアージュをカジュアルにお楽しみいただける「WOLFMAN'S GRILL」を1店舗出店し、期末現在の店舗数は13店舗となりました。以上の結果により、その他部門における売上高は926百万円となりました。

以上の結果、当事業年度の業績は、売上高は14,076百万円、営業利益1,464百万円、経常利益1,564百万円、当期純利益918百万円となりました。

② 次期の見通し

平成29年2月期の見通しにつきましては、新規出店を継続して行うことにより、業績の拡大に努めてまいります。具体的には、「鳥良商店」5店舗、「磯丸水産」35店舗、及び「きづなすし」1店舗、全社合計41店舗の新規出店を計画することにより、より広範囲のお客様のニーズに応えられるよう、努めてまいります。

次期の業績につきましては、売上高38,300百万円、営業利益3,830百万円、経常利益4,100百万円、当期純利益2,590百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は、前事業年度に比べ975百万円減少し、10,362百万円となりました。これは主に、有価証券が2,499百万円の償還を迎えた中で、新規出店に伴う設備投資を1,153百万円行ったこと等により、現金及び預金が1,576百万円増加したこと等によるものです。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は、前事業年度に比べ697百万円増加し、13,071百万円となりました。これは主に、新規出店等に伴う取得により有形固定資産が580百万円増加したほか、新規出店のための新たな契約による敷金及び保証金の差入れ等により、投資その他の資産が232百万円増加したこと等によるものです。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は、前事業年度に比べ631百万円減少し、3,775百万円となりました。これは主に、未払法人税等が547百万円減少したこと等によるものです。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は、前事業年度に比べ93百万円減少し、1,007百万円となりました。これは主に、流動負債への振替等によりリース債務が70百万円減少したほか、借入金の返済により長期借入金が41百万円減少したこと等によるものです。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は、前事業年度に比べ446百万円増加し、18,650百万円となりました。これは主に、前事業年度の期末配当を578百万円実施した一方で、当期純利益918百万円の計上により、利益剰余金が340百万円増加したこと等によるものです。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」といいます。)の残高は、営業活動によるキャッシュ・フローが819百万円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローが1,323百万円の増加、財務活動によるキャッシュ・フローが565百万円の減少となった結果、前事業年度と比べ1,576百万円増加し、7,289百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の営業活動の結果得られた資金は、819百万円です。これは主に、税引前当期純利益1,414百万円、減価償却費347百万円、のれん償却額113百万円等を計上する一方で、法人税等の支払額1,017百万円があったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の投資活動の結果得られた資金は、1,323百万円です。これは主に、新規出店やリニューアルに伴う有形固定資産の取得による支出984百万円があった一方で、短期運用していた有価証券の償還による収入2,500百万円があったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の財務活動の結果使用した資金は、565百万円です。これは主に、配当金の支払574百万円があったこと等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年9月期	平成26年9月期	平成27年9月期	平成28年2月期
自己資本比率(%)	18.7	24.9	76.8	79.6
時価ベースの自己資本比率(%)	—	—	202.5	195.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	4.1	2.1	0.2	0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	13.7	31.8	240.2	208.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注2) 有利子負債は、貸借対照表上に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題と認識しており、新規出店による事業規模の拡大と経営体質強化のための内部留保、経営成績及び財政状態を勘案し、配当性向30%程度を目安として安定的な配当を行うことを基本方針としております。

また、内部留保資金は、新規出店にかかる投資及び内部管理体制強化のための投資等の原資として、有効に活用し、企業価値向上に努めてまいり所存であります。

当期の配当につきましては、1株当たり9.00円の期末配当を予定しております。また、次期については上記方針に基づき、中間配当として1株当たり13.00円、期末配当として1株当たり13.00円を予定することにより、年間では26.00円の配当を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社はかねてから、「時流を先見した『こだわり』の限りなき追求」という経営理念の下、「ひとりでも多くのお客様に喜びと感動をあたえ共に幸せになろう」というミッションを達成するべく、「日本を豊かにする『食』の専門店集団を目指す」というビジョンを掲げて事業を行ってまいりました。

更に各店舗においては、以下のような店舗基本方針を掲げております。

- ① 私は、お客様を一番大切にします
- ② 私は、共に助け合います
- ③ 私は、心をこめて料理を作ります
- ④ 私は、衛生ルールを守ります
- ⑤ 私は、一秒でも早く行動します
- ⑥ 私は、感性のある店作りをします

これらを徹底して実践することで、お客様の支持、信頼を頂き、企業価値の更なる拡大と業績の向上に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社では、今後も業容の拡大、企業価値の更なる向上を目指しております。財務活動を含めた企業の安定的な収益性を重視する観点から、売上高経常利益率8%以上の維持を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

外食産業においては、お客様の嗜好の変化が加速しており、その変化に対応できる企業のみがお客様の支持を得て、勝ち残る業界になっております。当社はそれらのお客様のニーズの変化に対応できる企業として、常にお客様が求める新しい業態やメニュー開発に取り組むとともに、「磯丸水産」、「鳥良商店」等の店舗を国内を中心に継続的に出店し、現在の収益構造を維持、発展させながら、組織体制を継続的に強化し、更なる収益の増加を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

外食産業を取り巻く環境は、①少子高齢化の進展、コンビニをはじめとする中食市場の拡大等から、外食機会そのものの減少が見られること、②業界への新規参入が絶えず、かつ既存業者も消費者ニーズの多様化を見据えた新しい提案を日々市場に投入する等、企業間競争が激化する傾向にあること、③訪日外国人の増加によるいわゆるインバウンド需要が大都市圏の消費動向に影響を与えていること、④首都圏を中心とする再開発により市場環境の変化が更に加速すると考えられること等により、今後はますます流動的な環境となっていくことが想定されます。当社といたしましては、着実な新規出店、店舗運営力の強化、内部組織の充実に取り組み、収益機会を着実に捕捉して、継続的に企業価値を高めていく方針であります。なお、具体的な施策は以下のとおりであります。

① 新規出店の継続、出店エリアの拡大及び新業態の開発

当社は、手羽先唐揚専門店の「鳥良」と魚貝・鮮魚をメインとした「磯丸水産」という外食店舗(居酒屋)を主に首都圏・関西圏において展開しております。こだわりをもった店づくりに取り組むと同時に、料理・サービスの向上、店舗設備の改善等を常に図ることにより、競合店舗との差別化を図っております。現在の事業領域において継続的な業績拡大を図るために、新規出店の継続、出店エリアの拡大と新業態の開発を進めていく方針です。平成29年2月期の新規出店に関しましては、41店舗を予定しております。なお平成28年2月期においては、新業態への取り組みとして、チョップドサラダ専門店「わたしのサラダ製作所。My SALAD FACTORY!」と焼肉の専門店である「WOLFMAN'S GRILL」を出店致しました。今後も引き続き、安定した新規出店と新規事業の開発を進めてまいります。

② 人材の確保及び育成の強化

事業拡大のための店舗数の拡大を行い、店舗売上・客数の確保、業務の継続的な効率化への取り組み等を行うためには、優秀な人材の確保及び育成は不可欠な要素となっており、重要な課題であると考えております。当社では「人材開発部」が中心となり、これらの課題解決に注力しております。具体的には、人材の確保については、中途

採用の拡充及び新規学卒者の安定的な採用による正社員の確保を図ってまいります。パートタイマー・アルバイトについては、社会保険の適用範囲の拡大が平成28年10月から予定されており、これに伴う採用環境の変化に対応すべく取り組みを進めてまいります。人材の育成については、店長に対する集合研修の強化による店舗サービスレベルの均質化を図るとともに、パートタイマー・アルバイト教育の充実に取り組んでおります。また、従来からの社員の階層に合わせた研修プログラム、店舗におけるOJTを中心とした教育に引き続き取り組むことにより、社員の定着・育成に取り組んでいく方針です。

③ 店舗収益力の維持、向上

外食産業は、個人消費の動向に影響を受けやすく、また参入が比較的容易であることから、企業間競争は激化する傾向にあります。その中で当社は、厳選した食材を使用し、店舗内調理による付加価値を提供することで店舗収益を確保しながら、効果的な販促活動によりリピート率の向上及び新規顧客の獲得を図る戦略をとっております。今後も各種施策を実行すること等により、店舗収益力の維持、向上を図っていく方針です。

④ 衛生管理の強化、徹底について

外食産業においては、食中毒事故の発生や偽装表示の問題等により、食材の安全性に対する社会的な要請が強くなっております。当社の各店舗では、衛生管理マニュアルに基づく衛生・品質管理を徹底するとともに、定期的に本社人員による店舗監査や食品工場への監査を行っております。また外部機関のチェックも併せて行うことで、衛生管理体制の充実に継続的に取り組んでおります。今後も法令改正等に対応しながら、衛生管理体制のより一層の強化を図っていく方針です。

⑤ 経営管理組織の充実

当社は、企業価値を高め、株主の皆様をはじめとするステークホルダーに信頼され、支持される企業となるために、コーポレートガバナンスへの積極的な取り組みが不可欠であると考えております。そのため、更なる企業規模拡大の基盤となるよう経営管理組織を常に最適化し、内部監査体制の充実及び全従業員に対しての継続的な教育活動を行っていく方針です。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後の国際会計基準の適用につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の適用動向等を踏まえ、検討を進めていく方針であります。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,712,262	7,289,205
売掛金	247,063	252,858
有価証券	4,499,694	2,000,000
原材料及び貯蔵品	88,601	120,175
前払費用	351,379	393,043
繰延税金資産	300,824	168,955
未収入金	109,779	127,029
その他	28,619	11,346
流動資産合計	11,338,223	10,362,614
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,739,636	8,491,782
減価償却累計額	△2,797,224	△3,004,580
建物(純額)	4,942,411	5,487,201
構築物	19,172	19,172
減価償却累計額	△15,728	△15,888
構築物(純額)	3,443	3,283
工具、器具及び備品	1,254,840	1,486,114
減価償却累計額	△597,453	△694,478
工具、器具及び備品(純額)	657,386	791,636
リース資産	532,712	509,515
減価償却累計額	△328,507	△335,024
リース資産(純額)	204,205	174,490
建設仮勘定	299,244	230,668
有形固定資産合計	6,106,691	6,687,280
無形固定資産		
のれん	2,050,897	1,936,958
商標権	259	217
ソフトウェア	6,007	4,413
その他	8,483	8,483
無形固定資産合計	2,065,648	1,950,072
投資その他の資産		
関係会社株式	—	9,900
出資金	375	430
長期前払費用	619,031	624,807
繰延税金資産	97,473	134,957
敷金及び保証金	3,480,560	3,659,430
その他	13,425	13,425
貸倒引当金	△8,500	△8,500
投資その他の資産合計	4,202,365	4,434,450
固定資産合計	12,374,704	13,071,803
資産合計	23,712,928	23,434,418

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	808,737	816,473
1年内返済予定の長期借入金	145,000	145,000
リース債務	52,654	93,535
未払金	650,149	542,229
未払費用	903,126	993,282
未払法人税等	1,022,661	474,722
未払消費税等	427,890	217,585
預り金	37,229	22,301
前受収益	64,710	174,862
賞与引当金	293,775	275,863
資産除去債務	—	3,685
株主優待引当金	—	12,388
その他	785	3,772
流動負債合計	4,406,721	3,775,703
固定負債		
長期借入金	247,500	206,250
リース債務	210,408	140,307
退職給付引当金	132,336	142,428
役員退職慰労引当金	43,718	33,412
資産除去債務	76,800	77,239
長期末払金	228,082	190,045
その他	162,905	218,271
固定負債合計	1,101,751	1,007,955
負債合計	5,508,473	4,783,659
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,587,412	6,640,175
資本剰余金		
資本準備金	7,648,912	7,701,675
その他資本剰余金	12,679	12,679
資本剰余金合計	7,661,591	7,714,354
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,955,450	4,296,282
利益剰余金合計	3,955,450	4,296,282
自己株式	—	△51
株主資本合計	18,204,454	18,650,759
純資産合計	18,204,454	18,650,759
負債純資産合計	23,712,928	23,434,418

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年2月29日)
売上高	28,598,195	14,076,098
売上原価		
商品及び原材料期首たな卸高	48,075	65,969
当期商品及び原材料仕入高	8,045,989	3,986,483
合計	8,094,065	4,052,452
商品及び原材料期末たな卸高	65,969	77,151
売上原価合計	8,028,095	3,975,301
売上総利益	20,570,100	10,100,797
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	2,464,746	1,267,935
雑給	4,950,346	2,364,543
地代家賃	3,208,530	1,589,585
減価償却費	714,982	347,632
賞与引当金繰入額	293,775	271,115
退職給付費用	△16,460	13,972
役員退職慰労引当金繰入額	13,334	7,058
水道光熱費	1,179,788	525,550
のれん償却額	273,452	113,938
消耗品費	1,015,468	500,606
その他	3,405,173	1,634,423
販売費及び一般管理費合計	17,503,139	8,636,363
営業利益	3,066,961	1,464,433
営業外収益		
受取利息	94	234
有価証券利息	3,109	2,501
受取賃貸料	31,345	13,060
協賛金収入	337,645	90,678
その他	8,766	7,308
営業外収益合計	380,962	113,785
営業外費用		
支払利息	17,127	4,140
株式交付費	50,850	—
上場関連費用	26,599	—
不動産賃貸原価	4,061	1,693
その他	15,691	7,648
営業外費用合計	114,330	13,482
経常利益	3,333,593	1,564,735
特別利益		
固定資産売却益	32	—
特別利益合計	32	—

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年2月29日)
特別損失		
固定資産除却損	190	10,401
減損損失	—	139,378
特別損失合計	190	149,779
税引前当期純利益	3,333,436	1,414,955
法人税、住民税及び事業税	1,329,625	401,679
法人税等調整額	△27,055	94,384
法人税等合計	1,302,570	496,063
当期純利益	2,030,866	918,891

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	48,000	1,109,500	12,679	1,122,179	1,911,295	1,911,295
会計方針の変更による累積的影響額					13,288	13,288
会計方針の変更を反映した当期首残高	48,000	1,109,500	12,679	1,122,179	1,924,584	1,924,584
当期変動額						
新株の発行	6,539,412	6,539,412		6,539,412		
剰余金の配当						
当期純利益					2,030,866	2,030,866
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	6,539,412	6,539,412	—	6,539,412	2,030,866	2,030,866
当期末残高	6,587,412	7,648,912	12,679	7,661,591	3,955,450	3,955,450

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	—	3,081,475	3,081,475
会計方針の変更による累積的影響額		13,288	13,288
会計方針の変更を反映した当期首残高	—	3,094,763	3,094,763
当期変動額			
新株の発行		13,078,825	13,078,825
剰余金の配当		—	—
当期純利益		2,030,866	2,030,866
自己株式の取得		—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			—
当期変動額合計	—	15,109,691	15,109,691
当期末残高	—	18,204,454	18,204,454

当事業年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年2月29日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	6,587,412	7,648,912	12,679	7,661,591	3,955,450	3,955,450
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,587,412	7,648,912	12,679	7,661,591	3,955,450	3,955,450
当期変動額						
新株の発行	52,762	52,762		52,762		
剰余金の配当					△578,060	△578,060
当期純利益					918,891	918,891
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	52,762	52,762	—	52,762	340,831	340,831
当期末残高	6,640,175	7,701,675	12,679	7,714,354	4,296,282	4,296,282

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	—	18,204,454	18,204,454
会計方針の変更による累積的影響額			
会計方針の変更を反映した当期首残高	—	18,204,454	18,204,454
当期変動額			
新株の発行		105,525	105,525
剰余金の配当		△578,060	△578,060
当期純利益		918,891	918,891
自己株式の取得	△51	△51	△51
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			—
当期変動額合計	△51	446,304	446,304
当期末残高	△51	18,650,759	18,650,759

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	3,333,436	1,414,955
減価償却費	714,982	347,632
のれん償却額	273,452	113,938
長期前払費用償却額	202,763	106,254
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△45,539	10,092
受取利息	△3,204	△2,736
支払利息	17,127	4,140
不動産賃貸原価	4,061	1,693
株式交付費	50,850	—
上場関連費用	26,599	—
減損損失	—	139,378
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	—	12,388
固定資産除却損	190	10,401
売上債権の増減額 (△は増加)	△69,169	△5,795
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△36,310	△31,573
前払費用の増減額 (△は増加)	△103,562	△39,855
長期前払費用の増減額 (△は増加)	△299,880	△90,833
仕入債務の増減額 (△は減少)	217,195	7,736
未払金の増減額 (△は減少)	△62,343	106,443
未払費用の増減額 (△は減少)	218,246	78,679
未払法人税等の増減額 (△は減少)	86,672	67,540
賞与引当金の増減額 (△は減少)	73,726	△17,912
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	11,658	—
預り金の増減額 (△は減少)	7,653	△14,927
その他	380,675	△376,283
小計	4,999,281	1,841,357
利息の受取額	3,265	2,110
利息の支払額	△16,567	△3,925
法人税等の支払額	△1,004,552	△1,017,159
リース解約による支払額	△1,479	△3,176
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,979,946	819,206
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の純増減額 (△は増加)	△4,499,694	2,500,328
有形固定資産の取得による支出	△2,546,245	△984,116
資産除去債務の履行による支出	△5,794	—
定期預金の払戻による収入	200,000	—
関係会社株式の取得による支出	—	△9,900
敷金及び保証金の差入による支出	△969,841	△186,563
敷金及び保証金の回収による収入	21,137	1,905
その他	△59	1,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,800,497	1,323,154

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年2月29日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	600,000	—
短期借入金の返済による支出	△5,400,000	—
長期借入金の返済による支出	△145,000	△41,250
株式の発行による収入	12,758,969	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	269,005	105,525
上場関連費用の支出	△26,599	—
配当金の支払額	—	△574,315
リース債務の返済による支出	△51,810	△17,512
セールアンド割賦バック取引による支出	△59,345	△24,885
割賦債務の返済による支出	△30,105	△12,927
自己株式の取得による支出	—	△51
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,915,114	△565,418
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,094,563	1,576,942
現金及び現金同等物の期首残高	1,617,698	5,712,262
現金及び現金同等物の期末残高	5,712,262	7,289,205

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年2月29日)
1株当たり純資産額	629円85銭	638円33銭
1株当たり当期純利益金額	74円82銭	31円71銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	72円31銭	31円01銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前事業年度では、当社株式は平成26年12月16日に東京証券取引所市場第二部に上場しており、新規上場日から前事業年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年2月29日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	2,030,866	918,891
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,030,866	918,891
普通株式の期中平均株式数(株)	27,142,350	28,975,013
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	943,795	654,564
(うち新株予約権)(株)	(943,795)	(654,564)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数900個)。	新株予約権1種類(新株予約権の数585個)。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
純資産の部の合計額(千円)	18,204,454	18,650,759
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る純資産額(千円)	18,204,454	18,650,759
普通株式の発行済株式数(株)	28,903,000	29,218,000
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	28,903,000	29,217,970

(重要な後発事象)

該当事項はありません。